

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

東

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理財務部長 (氏名) 小室 佑介 (TEL) 03-5781-9070
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,113	12.3	450	181.5	471	193.5	292	990.5
2021年3月期	5,442	△5.5	159	△58.1	160	△58.0	26	△89.5

(注) 包括利益 2022年3月期 303百万円(899.3%) 2021年3月期 30百万円(△88.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	86.86	77.94	15.4	14.5	7.4
2021年3月期	8.10	7.29	1.6	5.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,487	2,073	59.4	615.76
2021年3月期	3,005	1,712	56.9	517.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,072百万円 2021年3月期 1,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	508	△44	△33	1,440
2021年3月期	46	△63	146	1,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期 末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	6.1	79	△27.8	79	△36.3	17	△77.1	5.05
通 期	6,800	11.2	372	△17.3	372	△21.1	248	△15.1	73.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,366,360株	2021年3月期	3,308,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	16株	2021年3月期	16株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,364,214株	2021年3月期	3,307,002株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、強い感染力が懸念される変異株の登場により、国内外で新型コロナウイルス感染症問題（以下「新型コロナ問題」）が長期化しているのに加え、ロシア・ウクライナ情勢の緊張が続いており、先行きが見通せない状況の中、経済回復に向けた動きは鈍く将来の見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループはITセグメントと暮らしTechセグメントの2つから構成されております。

ITセグメントが注力する代表的市場の流通小売業界においては、新型コロナ問題による実店舗とネットを融合した顧客体験を抜本的に変えるニーズが高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが求められています。

これらのニーズに対して、システム全般の導入におけるベンダーへの依存性の高さという構造の問題と、老朽化したシステムの運用保守を行う人材の枯渇および導入企業内部でITシステムをリードできる人材の不足という人材の問題が指摘されています。また、企業の基幹システムは、2025年において21年以上経過している割合が60%、IT人材不足が約43万人といったことから、その問題の大きさ（2025年問題）が示されます（出典：2018年9月経済産業省 DXレポート）。

前述の問題の本質的な解決に向け、当社は2021年12月に「Redx」を発表しました。ユーザー主導でのDX推進をコンセプトに掲げ、プラグインと呼ばれる標準ソフトウェアを用意することで、導入コスト及び維持コストのローコスト化を実現し、合わせて機能追加などの開発スピードアップを目指します。また、標準インターフェースを使うことによって、必要な業務システムを追加（モダナイズ）することで、既存の基幹システムの改修を最小限にとどめ、周辺のクラウドサービス等との連携を実現し、更に新しいDXの取り組みをしやすくします。今後も継続して、Redxを中心とした流通小売のDX推進サービスの提供を目指します。

一方、暮らしTechセグメントが注力する不動産市場においては、新型コロナ問題により喚起されたリモートワークが継続・定着しており、「新しい暮らし方」や「新しい働き方」の動きが起こっています。東京都区部における人口の増加幅は引き続き減少傾向にあり、特に23区の単身者向けの物件は低調な傾向が続いております。またリモートワークの定着に伴う縮小移転のトレンドの影響が継続しており、2022年3月現在オフィスの空室率は6.37%と高止まりで推移しております（出典：三鬼商事「オフィスマーケットデータ」2022年3月時点）。

暮らしTechセグメントは従来のビジネスカテゴリーであるリノベーション、不動産仲介、オペレーション、メディアについて「つくる＝リノベーション」「貸す＝不動産仲介、メディア」「運営する＝オペレーション」を一気通貫で行い「新しい暮らし方」や「新しい働き方」の実現を目指しております。その一環として、2022年3月に城南信用金庫が所有する社員寮のコンバージョンを行い、ワークスペース及びキッチンスタジオを備えたコワーキングスペースを併設した「goodoffice宮前平/TOMOS宮前平」を開業いたしました。

以上の結果、最終的にグループ全体の当連結会計年度における売上高は6,113百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は450百万円（前年同期比181.5%増）、経常利益471百万円（前年同期比193.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は292百万円（前年同期比990.5%増）となり対前年比および当初予想に対して増収増益となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、オープンリソース株式会社が担当しており、事業の内容としてはSEサービスビジネス、請負ビジネス及び物販ビジネスの3つから構成されています。

請負ビジネスにおいては、百貨店向けの店舗物流システムや金融機関向けのリース・クレジット関連の開発の受注が堅調に推移しました。ユーザーとの直接契約による受託開発や内製化支援の案件が増えたことにより、収益が改善傾向にあります。また、2021年12月に発表をしたRedxクラウドPOSについて大規模専門店より最初の受注を獲得しており、今期の売上に貢献しております。その結果、売上は前年同期比36.5%増となりました。

SEサービスビジネスにおいては、主要顧客である流通小売・金融機関に対して以前の派遣型サービスからアウトソーシング型サービスへの転換を提案・推進することにより、付加価値の向上、サービスレベルの高度化を通じた

他社との差別化を図ってまいりました。今後Redxの内製化推進政策により顧客との共同内製化サービスに置き換えてまいります。「新型コロナ問題」による顧客先事業所のリモートワーク化や自宅待機等に伴い、第1四半期、第2四半期においてはエンジニア稼働率の低下を一時余儀なくされ、その後回復しておりますが、売上は前年同期比4.3%減となりました。

物販ビジネスにおいては、店舗DXを推進するスマートデバイスを活用した店舗端末システムの販売が、堅調に推移しましたが、当該期首残高から新たな会計方針を適用しており、売上高で41,710千円減少しております。その結果、売上は前年同期比29.1%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,123百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は335百万円（前年同期比101.6%増）となりました。

② 暮らしTechセグメント

暮らしTechセグメントは、グッドルーム株式会社が担当しており、事業の内容としては、リノベーションビジネス、不動産仲介ビジネス、オペレーションビジネス、メディアビジネスの4つで構成されています。

リノベーションビジネスでは、営業体制を強化し自社運営メディア「goodroom」を活用したTOMOSリノベーションパッケージの拡販による受注が順調に進み売上が拡大しました。その結果、売上は前年同期比13.9%増となりました。

不動産仲介ビジネスでは、メディアビジネスとの連携を強化し、TOMOSブランド物件の仲介に注力する方針として、選択と集中により事業の収益性を改善させました。その結果、従来からの一般物件の取り扱いが減少し売上は前年同期比16.1%減となりました。

オペレーションビジネスでは、当連結会計年度に新たに新橋（東京）、渋谷駅前（東京）の2拠点をシェアオフィスとして開設しました。「新型コロナ問題」により引続きシェアオフィスの顧客獲得への影響があり、既存テナントの一部が退去するなど稼働率が低下しましたが、第3四半期以降で共用会議室のレンタルオフィスへの転用や価格を含めた販売施策の見直しなどにより稼働率は大幅に改善し、売上は前年度対比124.9%増となりました。

メディアビジネスでは、「goodroom」を活用した賃貸管理会社向けの集客サービスの取り扱いに合わせて、リノベーションの販売も取り扱う方針とし、賃貸管理会社との連携を強化しました。その結果、売上は前年対比31.8%減となりました。

以上の結果、売上高は2,989百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）63百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度期末における総資産は3,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円増加いたしました。これは売上債権の回収により現金及び預金が430百万円増加、ソフトウェアの増加に伴うその他の無形固定資産が44百万円増加した一方で、未収還付法人税等が53百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度期末における負債は1,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が103百万円増加、未払消費税等の増加等に伴いその他流動負債及び契約負債が110百万円増加した一方で、買掛金が81百万円減少、短期借入金が43百万円減少、長期借入金が48百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度期末における純資産は2,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円増加いたしました。これは主に当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益によって利益剰余金が292百万円増加、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金が57百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ430百万円増加し、1,440百万円（前連

結会計年度比42.6%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、収入は508百万円(前連結会計年度は46百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が465百万円、未払法人税等の増加等に伴いその他の負債が111百万円増加した一方で、仕入債務が81百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出は44百万円(前連結会計年度は63百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が46百万円あった一方で、オープンソース株式会社が2021年4月1日にアネックスシステムズ株式会社の株式を取得し、2021年5月12日を効力発生日として吸収合併したことによる収入が18百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出は33百万円(前連結会計年度は146百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が43百万円、長期借入金の返済による支出が48百万円あった一方で、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入が56百万円あったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

長期化する新型コロナ問題では、ワクチン接種の進捗や治療薬の普及により徐々に収束に向かうことが期待されますが、その収束については、見通しが不透明な状況です。また、ロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりは、グローバルなサプライチェーンでの製造や輸送遅延の問題、エネルギー価格及び原材料価格の上昇など、経済活動に大きな影響を及ぼしており、将来の見通しが不透明な状況が続いております。

このような状況下、エネルギー価格の高騰や製造・物流コストが大幅に上昇していることを踏まえ、リノベーションビジネスにおける原材料費のコストアップを考慮しました。

また、2021年12月に発表した流通小売向けのクラウドサービス「Redx」のサービス拡充や2020年6月にローンチした購入・賃貸に続く第三の暮らしを提案するhotelpassのサービス拡大の早期実現に向け、サービスの拡充と販売活動に対して積極的に先行投資をすることに加え、当社グループのさらなる成長に向けた人材強化および採用強化を実施してまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の業績は、売上高6,800百万円(前期比11.2%増)、営業利益372百万円(前期比17.3%減)、経常利益372百万円(前期比21.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益248百万円(前期比15.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,688	1,440,084
受取手形及び売掛金	1,120,397	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,158,157
商品	8,272	507
未成工事支出金	58,046	49,955
原材料及び貯蔵品	24,856	27,371
未収還付法人税等	53,670	—
その他	53,217	125,616
流動資産合計	2,328,149	2,801,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,049	121,832
減価償却累計額	△22,820	△61,762
建物及び構築物（純額）	51,229	60,070
建設仮勘定	22,905	—
その他	25,290	33,424
減価償却累計額	△12,665	△19,029
その他（純額）	12,625	14,395
有形固定資産合計	86,760	74,465
無形固定資産		
のれん	13,082	9,811
その他	49,045	93,115
無形固定資産合計	62,127	102,927
投資その他の資産		
差入保証金	179,427	171,164
繰延税金資産	150,530	121,406
投資有価証券	37,669	54,842
その他	160,914	161,196
投資その他の資産合計	528,542	508,609
固定資産合計	677,430	686,002
資産合計	3,005,580	3,487,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,612	405,496
短期借入金	93,000	50,000
契約負債	—	90,268
未払法人税等	20,848	124,393
賞与引当金	88,792	97,854
完成工事補償引当金	6,372	8,638
その他	324,241	343,977
流動負債合計	1,019,868	1,120,629
固定負債		
長期借入金	246,000	198,000
繰延税金負債	—	1,563
その他	27,669	94,131
固定負債合計	273,669	293,694
負債合計	1,293,538	1,414,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,864	190,662
資本剰余金	696,430	725,228
利益剰余金	843,385	1,135,593
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,701,677	2,051,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,854	21,380
その他の包括利益累計額合計	9,854	21,380
新株予約権	510	510
純資産合計	1,712,042	2,073,372
負債純資産合計	3,005,580	3,487,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,442,059	6,113,169
売上原価	3,958,833	4,296,050
売上総利益	1,483,225	1,817,118
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,300	138,630
給料及び手当	432,267	437,039
業務委託費	135,711	123,116
賞与引当金繰入額	20,945	36,379
貸倒引当金繰入額	3,133	68
その他	618,008	631,805
販売費及び一般管理費合計	1,323,366	1,367,039
営業利益	159,859	450,079
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	238	324
受取保険金	679	2,129
補助金収入	—	12,920
確定拠出年金返還金	1,315	1,832
貸倒引当金戻入額	—	2,362
その他	545	2,678
営業外収益合計	2,789	22,262
営業外費用		
支払利息	1,731	609
株式交付費	174	—
その他	20	45
営業外費用合計	1,926	654
経常利益	160,721	471,687
特別損失		
固定資産除却損	323	1,435
減損損失	96,893	4,635
抱合せ株式消滅差損	—	522
特別損失合計	97,217	6,594
税金等調整前当期純利益	63,503	465,093
法人税、住民税及び事業税	54,386	147,401
法人税等調整額	△17,677	25,484
法人税等合計	36,709	172,885
当期純利益	26,794	292,207
親会社株主に帰属する当期純利益	26,794	292,207

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	26,794	292,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,600	11,526
その他の包括利益合計	3,600	11,526
包括利益	30,394	303,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,394	303,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,492	696,058	816,591	△2	1,674,139
当期変動額					
新株の発行	372	372			744
親会社株主に帰属する当期純利益			26,794		26,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	372	372	26,794	—	27,538
当期末残高	161,864	696,430	843,385	△2	1,701,677

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,254	6,254	510	—	1,680,903
当期変動額					
新株の発行					744
親会社株主に帰属する当期純利益					26,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,600	3,600	—	—	3,600
当期変動額合計	3,600	3,600	—	—	31,138
当期末残高	9,854	9,854	510	—	1,712,042

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,864	696,430	843,385	△2	1,701,677
当期変動額					
新株の発行	28,798	28,798			57,597
親会社株主に帰属する当期純利益					292,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,798	28,798	292,207	—	349,804
当期末残高	190,662	725,228	1,135,593	△2	2,051,482

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,854	9,854	510	—	1,712,042
当期変動額					
新株の発行					57,597
親会社株主に帰属する当期純利益					292,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,526	11,526	—	—	11,526
当期変動額合計	11,526	11,526	—	—	361,330
当期末残高	21,380	21,380	510	—	2,073,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,503	465,093
減価償却費	34,252	20,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,133	△2,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,882	9,061
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	515	2,265
受取利息及び受取配当金	△248	△339
補助金収入	—	△12,920
支払利息	1,731	609
株式交付費	174	—
固定資産除却損	323	1,435
減損損失	96,893	4,635
売上債権の増減額 (△は増加)	46,661	△57,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38,738	13,341
差入保証金の増減額 (△は増加)	△34,870	△35,646
その他資産の増減額 (△は増加)	22,663	△20,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,902	△81,115
契約負債の増減額 (△は減少)	—	3,863
その他負債の増減額 (△は減少)	18,426	111,117
その他	9,330	63,494
小計	272,774	485,537
利息及び配当金の受取額	248	339
利息の支払額	△1,731	△609
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△225,057	9,140
補助金の受取額	—	13,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,233	508,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,243	△11,231
無形固定資産の取得による支出	△62,304	△46,711
事業譲受による支出	△25,000	—
投資有価証券の取得による支出	△402	△360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	18,391
差入保証金の差入による支出	△3,339	△9,117
保険積立金の積立による支出	△6,039	△6,039
差入保証金の回収による収入	64,054	10,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,273	△44,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△43,000
長期借入れによる収入	246,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△48,000
株式の発行による収入	—	56,925
新株予約権の行使による株式の発行による収入	569	672
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,569	△33,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,529	430,396
現金及び現金同等物の期首残高	880,159	1,009,688
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,688	1,440,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ソフトウェアライセンスの販売における一部の取引については、顧客に移転する財またはサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,710千円減少しておりますが、売上原価も41,710千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナ問題の影響について)

新型コロナ問題は、大都市圏で適用されていた「まん延防止等重点措置」が3月21日に解除され、大都市圏を中心に新規感染者数の減少が続く一方、一部の都道府県では増加が続く地域もあり、依然として新型コロナ問題による影響は不確定要素が多く、今後の当社及び連結子会社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナ問題に関するその他の事項)

新型コロナ問題の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金を受け入れており、販売費及び一般管理費並びに売上原価から4,641千円を控除しております。また、教育訓練にかかる雇用調整助成金については、補助金収入として、営業外収益に12,920千円を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会がコスト配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は本社に経営企画、人事総務並びに経理財務を持ち、子会社では事業活動をしております。子会社の機能からITセグメント及び暮らしTechセグメントの2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ITセグメントでは、SEサービスビジネス、請負ビジネスとは切り離し、DX推進を目的とする「Redx」の提供のための仕組み作りに着手しております。

暮らしTechセグメントは、賃貸リノベーションブランド「TOMOS」をつくり、goodroomサイトを運営することで、施工から入居者募集までの一括サービスを提供しております。また、「新しい暮らし方」および「新しい働き方」のビジネス実現に着手しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			調整額	合計
	IT	暮らしTech	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,929,328	2,512,731	5,442,059	—	5,442,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,403	50,113	81,516	△81,516	—
計	2,960,731	2,562,845	5,523,576	△81,516	5,442,059
セグメント利益又は損失(△)	166,535	△63,657	102,878	56,981	159,859
セグメント資産	1,486,276	1,315,720	2,801,997	203,583	3,005,580
その他の項目					
減価償却費	611	33,556	34,167	85	34,252
のれん償却額	3,270	—	3,270	—	3,270
減損損失	55,296	41,597	96,893	—	96,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,272	43,009	125,281	4,133	129,414

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- ① セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3,492円、グループ会社からの経営指導料387,600千円及び各セグメントに配分していない全社費用△334,111千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持分会社)の資産であります。
- ③ 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費とセグメント間取引消去であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

4 報告セグメントごとの売上、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	IT	暮らしTech	計		
売上高					
請負	1,225,252	—	1,225,252	—	1,225,252
SEサービス (SES)	1,764,213	—	1,764,213	—	1,764,213
物販	133,847	—	133,847	—	133,847
リノベーション	—	2,154,269	2,154,269	—	2,154,269
不動産仲介	—	124,437	124,437	—	124,437
オペレーション (GOOD OFFICE他)	—	531,365	531,365	—	531,365
メディア (goodroom)	—	153,886	153,886	—	153,886
その他	—	25,897	25,897	—	25,897
顧客との契約から生じる 収益	3,123,313	2,989,856	6,113,169	—	6,113,169
外部顧客への売上高	3,123,313	2,989,856	6,113,169	—	6,113,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,280	68,207	96,487	△96,487	—
計	3,151,594	3,058,063	6,209,657	△96,487	6,113,169
セグメント利益	335,674	76,464	412,139	37,939	450,079
セグメント資産	1,749,488	1,373,865	3,123,354	364,342	3,487,696
その他の項目					
減価償却費	994	15,639	16,634	628	17,262
のれん償却額	3,270	—	3,270	—	3,270
減損損失	—	4,635	4,635	—	4,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,502	117,312	161,815	6,040	167,856

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- ① セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,275千円、グループ会社からの経営指導料436,800千円及び各セグメントに分配していない全社費用△400,135千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持分会社)の資産であります。
- ③ 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費とセグメント間取引消去であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「IT」の売上高は41,710千円減少しておりますが、売上原価も41,710千円減少したため、セグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	517.39円	615.76円
1株当たり当期純利益金額	8.10円	86.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.29円	77.94円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	26,794	292,207
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	26,794	292,207
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,307,002	3,364,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金	7.29	77.94
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	366,117	385,065
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれた なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。